



## 支部広報誌創刊のご挨拶

社団法人 中小企業診断協会沖縄県支部

支部長 大城 定理



新年あけましておめでとうございます。平成18年が皆様にとりまして素晴らしく良い年でありますよう心からご祈念申し上げます。

かねてから「広報誌の発行」を検討しておりましたが、ここに関係機関のご支援と若手会員診断士の積極的な協力により創刊号を発刊することができ関係各位に対し厚くお礼申し上げます。

さて、バブル経済の負の遺産に苦しみ、長引く景気低迷の中で、近年ようやく回復の兆しが窺え、景気は踊り場を脱却し、緩やかな回復基調にあるとしておりますが中小企業の現状を踏えると、まだその実感が得られない状況にあります。

特に、地域特性が重視される中、地域経済の活性化と発展を担うためには、どうしても中小企業の活性化が必至とされますが、中小企業を取り巻く経営環境の変化は激しく迅速な対応が要求されております。このような状況から昨今における中小企業の経営課題は複雑・多岐・多様化しており高度な経営診

断支援能力が強く求められております。

そのため、中小企業診断士は専門的知識をもって企業の成長戦略の良きアドバイザーとして、あらゆる経営環境の変化に対して具体的な対応策と実効性の高い経営支援を図り、企業と行政のパイプ役・中小企業施策の適切な活用支援など、多大な役割があります。

その使命と役割を果たすためには中小企業診断士が社会的信頼度を高め、そのニーズに応えうる経営支援能力と情報発信が極めて重要とされます。今回の広報誌の発行は、その役割を担い専門家集団としての中小企業診断士相互のネットワークを強固にし知恵と情報を交流・共有化して、地域の発展を担う中小企業者への適切なアドバイスと提言等で地域社会の活性化へ寄与すると共に、我々中小企業診断士の社会的地位と信頼度を高め一層の中小企業の振興へ精進する所存でございます。

## 中小企業診断士とは

中小企業の経営課題に対応するための診断・助言(経営コンサルティング)を行う専門家であり、『中小企業支援法』に基づき、経済産業大臣に登録された国家資格者を指します。

## 中小企業診断協会の活動目的

中小企業診断士相互の連携を緊密にし、資質の向上に努めるとともに、中小企業診断士制度の普及と連携を図り、もって中小企業の振興と国民経済の健全な発展に寄与することを目的としています。

目次	
巻頭のご挨拶 .....	1
ご祝辞(1) .....	2
ご祝辞(2) .....	3
会員診断士の寄稿 .....	4
活動紹介(セミナー、講演) .....	5
活動紹介(研修) .....	6
活動紹介(研修、会議、視察) .....	7
協会からのご案内 .....	8



## 広報誌創刊を祝して

沖縄県観光商工部長

宜名真 盛男

この度、社団法人中小企業診断協会沖縄県支部の広報誌が創刊されるに当たり、ごあいさつを申し上げます。

顧みますと、中小企業診断協会沖縄県支部は、昭和47年11月に設立されて以来、今日まで会員71名を擁する組織へと発展し、会員相互の連携のもと資質の向上に努めるとともに、民間経営コンサルタントとして、地域中小企業の振興と地域経済の健全なる発展に大きく貢献してこられましたことに対し、敬意を表するものであります。

ご承知のとおり、平成12年4月の中小企業支援法では、中小企業の経営診断業務に従事する者として、中小企業診断士が新たに位置づけられ、中小企業が抱える経営課題に対し中小企業を全社的視点で経営について診断・助言すること、また、行政・専門家との橋渡し役となることが提示され、中小企業支援事業の担い手として、中小企業診断士の役割が大きく期待されております。

平成8年度から当協会が組織的に取り組んできた公共診断等は59案件と数多く、特に沖縄県が委託する創業者診断事後指導企業も120余の診断・助言実績があり、これもひとえに、中小企業診断協会沖縄県支部の関係各位のご協力の賜であり、感謝申し上げます。

貴沖縄県支部におかれましては、この記念すべき広報誌創刊号を契機に会員各位が尚一層の情報共有を図るとともに、民間経営コンサルタント専門家集団として、地域中小企業の支援者として大いに活躍されることを御期待申し上げます。

終わりに、この広報誌が今後の新たな活動の糧となるとともに、中小企業診断協会沖縄県支部の大城定理支部長はじめ、会員皆様の御健勝と御活躍を祈念いたしましてあいさついたします。



## 今後ますますの協力体制の強化を念じて

沖縄県商工会議所連合会会長

仲井真 弘多

この度の社団法人中小企業診断協会沖縄県支部の広報誌ご発刊にあたり、ご挨拶を申し上げます。

商工会議所連合会は、那覇、浦添、沖縄、宮古島の4つの商工会議所から構成され、県内中小企業者の経営支援にあっております。

社団法人中小企業診断協会沖縄県支部と県内各会議所の関わりは、昭和47年の支部発足より30年以上に渡って、中小企業に対する支援の協力体制をとって参りました。現在では、その範囲は創業塾講師、エキスパートバンク事業、講演会、各種委員会などと多岐に渡っております。

特に、各商工会議所で毎年開催しております創業塾には、沖縄県は全国で一番創業率が高いこともあり、毎回多くの創業希望者が集い、現在までに述べ約500名の受講者を輩出しております。社団法人中小企業診断協会沖縄県支部の会員の皆様には、平成12年度より毎年、講師をお引き受け頂き、まことに感謝申し上げます。

景気は回復傾向にあると報道されております。しかし、確かに大企業はバブル崩壊以降の最高利益を享受しているものの、県内の中小企業にはその実感が乏しく、地域間・大小企業間の格差が以前より拡大したと感じられます。

このような現状を踏まえ、中小企業を支援する体制の強化が一層求められている状況にあり、中小企業診断士の皆様に対する期待は、実に大きなものがあると思います。

今回の広報誌のご発刊を契機に、中小企業支援者間の協力体制が強固になり、沖縄経済の発展に寄与される事を念じて止みません。今後の大城定理支部長を始めとする会員診断士の皆様の益々のご活躍を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。



## 広報誌創刊のお祝い

沖縄県商工会連合会会長

荻堂 盛秀

社団法人中小企業診断協会沖縄県支部が、沖縄県内の中小企業並びに経済団体向けに広報活動の一環として平成 18 年度より広報誌を発刊する運びとなりましたことに対し、心よりお慶び申し上げます。

貴支部は、昭和 47 年設立以来中小企業診断士相互の連携を緊密にして、地域中小企業の振興と、地域経済の健全な発展に寄与してこられました。

この間、沖縄県、(財)沖縄県産業振興公社、経済団体等から委託を受けて県立病院経営診断、商店街の空き店舗に関する調査、ベンチャー企業等インキュベート事業、創業者支援診断事後指導、創業塾さらには無料経営相談窓口の常設等幅広い事業を実施して商工業者の経営改善の推進と、地域の振興発展に大きく貢献し、対外的にも高い評価と信頼を得ており、今後の活動に対しても大きな期待が寄せられているところであります。

県内商工会、本会も貴支部には小規模事業者に対する経営改善普及事業のご支援、ご指導を賜りましたが、商工会の会員ニーズの多様化・高度化、情報化の進展等に対応して商工会の経営指導員も資質向上に勤めているところでありますが、より専門的な相談指導等につきましては、貴支部と連携を図りご支援、ご指導をお願い致しますのでご協力をお願い致します。

広報誌創刊号発刊を契機に貴支部におかれましては、なお一層の中小企業の振興と、地域経済の発展に寄与されますことを祈念申し上げます。

結びに、中小企業診断協会沖縄県支部のご活躍と御発展を祈念申し上げ、広報誌創刊号発刊のお祝いの言葉と致します。



## 地域中小企業政策のプランナーとしての進化を

社団法人  
中小企業診断協会副会長  
新井 信裕

新春の喜びの中、このたび社団法人中小企業診断協会沖縄県支部広報誌発刊の報に接し、心からお祝いを申し上げます。

これを機に真摯に沖縄経済の発展のために尽力されました支部会員の皆様のご活動の成果を強く地域に訴えられますよう期待します。

急速な世界的経済構の变革に対応し、わが国経済の担い手として地域経済の活性化に寄与する中小企業の存在意義は高まっています。

特に従来政府主導で進められました中小企業政策は地域の特性を活かした地域主体の政策へと大きな構造的变革を遂げつつあります。

このような状況の中で中小企業診断士は国の中小企業政策の紹介者の位置づけから、地域の中小企業政策の提言者へと变革することを求められているものと痛感しております。

自分の住む地域に何が必要かを最も理解しているのは、その地域の定住者であり、そのことを実現可能な地域政策としてまとめ、地域にアピールする役割こそ中小企業診断士の使命といえましょう。

私はこれを足で歩き、地域住民の声を活かす「スニーカー提言」と名づけ、わが協会各都道府県支部の存在証明と訴えております。

中小企業診断士は過去の分析ではなく、将来にわたる大胆な地域経済政策の提言者となり、その実行を支援し、地域住民の最大満足を実現する地域ビジネスプランナーとならなければなりません。

これを機に、その実を挙げられますよう切望し、祝辞とします。

【会員診断士の寄稿】



## 中小企業診断士、関与企業の展望

社団法人 中小企業診断協会

沖縄県支部副支部長 宮城 弘岩

我が国中小企業支援は諸外国に比べて極めて充実しており、至れり尽くせりだという。しかし、なぜか県内中小企業は活用できない。大きな理由は中小企業基本法の対象となった企業群の生まれてきた背景とそれをどう見て支援してきたかである。それは日本の資本主義経済の成長過程において中小企業群が特定の地域に集積してきたことと密接に関係している。

日本の中小企業は下請け系列化という形で輸出指向の都市圏大企業と結びつき工業集積し、地域においては洋食器、人絹織物、自転車、ケミカルシューズ、陶磁器が産地化という伝統的輸出産業として産地集積、あるいは地方に移転した大企業周辺の城下町的集積企業群である。これが沖縄の製造業との決定的な違いである。沖縄のように地場産業とか工業の集積がなされず輸出を目指す企業もないケースでは支援の対象になりうる中小企業は限られてくる。

事実、沖縄の製造業の中心をなす食品工業はそれ自身がどんな小規模でも自己完結型であり、大手の製造業でも装置的産業に属し、輸出できない県内市場を範囲とする限界的企業集積のない企業規模になっているからである。そのため県内企業は国の政策制度の対象になりにくく一言でいうと雇用効果の低い経済構造だ。

しかし、三度目の改正となった平成11年の中

小企業基本法は下請けでもない、工業集積でもない、行政指導でもないヤル気のある中小企業群が対象になってきた。中高年齢者や若者の創業者のための資金調達を始め、販売先開拓、人材など各種経営資源の確保を支援する中小企業支援法や再生法など、県内中小企業でも十分使える施策ケースが増えてきた。

沖縄経済の本質を見極めながらどのように国の施策を活用し、地域の経済を活性化していくか緊急な課題である。如何に企業を起こすか、どんな事業化が存在するのか、観光や製造とか情報を越えて、三位一体改革が進行する地方自治体の財源確保をいかに構築していくか。あるいは高齢社会に向けての事業創造のあり方、当然に中小企業診断士の関与の薄かった農業産業も対象になってくる。自治体も、大学も、関連法関係において如何に事業化していくか。主流となってきた観光と物産との複合化を考えていけば沖縄本来が求める産業化にもつなげる。

活性化とは付加価値創出のことであり、地域という経済の付加価値、地域の空間付加価値の創出である。中小企業診断士は商店街の活性化診断や指導、最近流行っているベンチャー事業なども支援対象とし、あるいは銀行の借入れの指導も必要と言えるだろう。

【活動紹介】

**中小企業会計啓発・普及セミナー**

平成 17 年 9 月 8 日、「中小企業会計啓発・普及セミナー」が開催され、沖縄県内の経営者、財務担当者、管理職など 52 名が参加した。講師は当協会の西里喜明副支部長が務め、沖縄県の現状を踏まえながら、資金調達および取引先拡大に向けた「中小企業会計」の実践ポイントを解説した。詳細は次の通り。



西里副支部長（講師）

**（ 経営者のための実践講座 ～経営力を強化するための会計～ ）**

（主催）独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社沖縄海邦銀行、株式会社海邦総研

（共催）社団法人中小企業診断協会

（日時）平成 17 年 9 月 8 日（木） 13:30～16:30

（会場）沖縄海邦銀行本店 6 階ホール

- （内容） 1 . 「中小企業の会計」の意義・必要性 / 2 . 財務会計の構造を知る  
 3 . 決算書にまつわる中小企業の悩み / 4 . お金の流れを把握する  
 5 . 経営体質の強化を図ろう / 6 . 事業計画をつくる

**新規創業応援セミナー**

平成 17 年 9 月 25 日、「新規創業応援セミナー」が開催され、創業希望者 35 名が参加した。前半は西里喜明副支部長による「創業の心得」の解説、後半は山口定次常任理事による「事業計画書の作り方」の解説。詳細は次の通り。



山口常任理事（講師）

**（ 創業を目指すあなたのための実践セミナー ）**

（主催）那覇商工会議所シニアアドバイザーセンター

（日時）平成 17 年 9 月 25 日（日） 13:00～17:00

（会場）那覇商工会議所 2 階ホール

**創業塾、その他講演**

商工会議所で実施された創業塾では、大城定理支部長、西里喜明副支部長、上地栄造理事、大嶺眞理事が講師を務め、会社設立、資金調達、事業計画書など、起業・独立開業に必要な知識を解説した。実施されたスケジュールと受講人数は次の通り。

(1) 那覇商工会議所(10/1、8、15、23、29) ……85 名受講

(2) 浦添商工会議所(11/6、13、20、27) ……28 名受講

また、平成 17 年 10 月 21 日の那覇商工会議所の卸売部会では、会員の井海宏通氏が卸売業の IT 戦略について講演を行った。



那覇商工会議所卸売部会

### 理論政策更新研修 (8月7日)

中小企業診断士の理論政策更新研修が、沖縄産業支援センターで実施され、113名の診断士が受講した。研修テーマおよび講師は次の通り。



城間部長 (講師)



受講の様子

#### (1) 新しい中小企業の施策

根路銘安隆氏 (内閣府沖縄総合事務局 経済産業部中小企業課課長)

城間敏光 氏 (財団法人沖縄県産業振興公社 経営支援部部長)

#### (2) 個人情報保護法と中小企業

松枝憲司 氏 (株式会社ビジネスソリューション代表取締役)

### 実務能力更新研修 (8月13、14日)

中小企業診断士制度の改定により、今回が最後となった実務能力更新研修には、例年より多い64名が参加した。近年、中小企業からのニーズの多い企業再生について、ケーススタディ形式で互いに意見を交わしながら研鑽を深めた。



戦略策定の議論の様子



発表の様子 (仲宗根監事)

### 第1回診断実務研修会 (9月14日)

#### ～地域中小企業におけるBSCの実践と有効性の検証～

テーマは、前年度の調査研究事業として取り組まれたBSC(バランス・スコアカード)について。経営管理手法としては比較的新しく、導入後に業績が向上した企業もあるため、BSCに関心を持つ経営者は多い。参加者は25名。質問や意見が相次ぎ、予定時間をオーバーする盛り上がりであった。講師は、羽地貞夫理事、比嘉孝氏、兼次日出男氏。



羽地理事 (講師)

### 第2回 診断実務研修会 (10月27日)

#### ～伝統工芸品(首里織)産地調査・研究～

第2回は、平成16年実施の伝統工芸品産地調査・診断事業の報告会として実施された。テーマは首里織について。4名の診断士で結成された調査・診断班による調査結果をもとに、首里織の産地が抱える経営課題を踏まえた振興方針および具体的支援策が提示された。参加者は26名。講師は宮城聡氏、仲村兼作氏。



宮城氏と仲村氏 (講師)

### 九州・沖縄ブロック事務連絡会議 (11月18日)

当会議は、各県の持ち回りで毎年実施されるが、今年度は沖縄が当会議の開催地となった(会場:ホテル西部オリオン)。会議では、中小企業庁の大槻宏実課長補佐および協会本部の水元明則専務理事、宇佐神純子課長から、中小企業診断士制度および省令改正の説明を受けた後、協会側の対応策について、闊達な意見交換がなされた。また、中小企業関係機関から来賓を招聘しての活動紹介もなされた。



会議の様子(村上支部長)

#### (来賓者) (順不同)

村上広昭氏 ((独)中小企業基盤整備機構九州支部 支部長)

町田宗徳氏 (沖縄振興開発金融公庫 理事)

今村真二氏 (商工組合中央金庫那覇支店 支店長)

吉田勝正氏 (沖縄県信用保証協会 専務理事)



参加者の記念撮影

### 第3回診断実務研修会 (12月1日)

#### ～地域ブランド戦略の展開策～

研修会第3回は地域ブランド戦略について。沖縄県産品の今後の鍵を握る『ブランド化』について、講師の宮城弘岩副支部長が19ページに渡る資料を示しながら、

「ブランド化とは消費者から指名されるようにすることである」

「ブランド化には米国型と欧州型とがあり、沖縄のあり方は後者である」

「沖縄では企業ブランド構築が遅れており、今後の課題である」

と持論を展開した。また、平成18年4月に施行される、地域団体商標制度についても解説した。参加者は28名。

研修会の後は忘年会が催され、一年を振り返る一方で、来たる年の中小企業支援活動に向けての情報交換がなされた。



宮城副支部長(講師)



支部会員の記念撮影

### 国内視察研修 (12月2～4日)

沖縄県支部の会員有志による国内視察研修では、『一五一会』の製作で知られる株式会社ヤイリギター(岐阜県可児市)を訪問した。工場見学の後、矢入一男代表取締役から、「見えない所を大切にす」など、手作りの弦楽器製作に対するこだ



矢入代表取締役



一五一会のライブ

わりを伺った。また、同社の従業員によるライブもあり、一同、その演奏に聞き入った。

同社視察の後は、サティ春日井店、勝川市商店街、中部国際空港の見学も実施した。

【協会からのご案内】

無料経営相談



対象	中小企業の経営者または創業を希望する個人
日時	毎週木曜日(祝日を除く) 午後1時から5時まで
場所	(財)沖縄県産業振興公社 (那覇市字小禄 1831-1)
相談内容	創業、経営分析、経営戦略、財務戦略、販売戦略、ビジネスプラン作成、IT化等
相談員	沖縄県支部会員の中小企業診断士
受付 お問合せ	(財)沖縄県産業振興公社経営支援課 TEL 098-859-6237 FAX 098-859-6233

中小企業診断協会沖縄県支部では、中小企業の経営者または創業を希望する個人を対象に創業および経営革新、新分野進出などのさまざまな経営課題の解決を計るべく、(財)沖縄県産業振興公社にて無料の経営相談窓口を設けております。

無料経営相談窓口は平成14年に開設され、

平成17年11月までの相談対応実績は151件になります。

沖縄県支部の体制

創 立：昭和47年11月

会員数：71名(平成17年12月現在)

<< 役員 >>

支部長：大城定理

副支部長：宮城弘岩、西里喜明

常任理事：山口定次

理 事：安里清榮、平良仁剋、大嶺眞、  
上地栄造、羽地貞夫、宮城正治

監 事：仲宗根稔、神谷繁

顧 問：八幡繁信

ホームページ

中小企業診断協会沖縄県支部のホームページでは、経営ワンポイント、過去の相談事例、調査レポートなど、経営者および経営支援者向けのコンテンツを掲載しております。また、会員の中小企業診断士も紹介しております。(URL：<http://www.oki-shindan.jp/>)

編集後記

今回、広報誌を創刊する運びとなりました。何かと要領を得ない事もありましたが、無事に発行する事ができました。宜名真部長、仲井眞会長、荻堂会長、新井副会長にはご多忙の折、御寄稿を賜りまして誠に有難うございました。また、支援・助言を下された皆様にもこの場を借りて御礼申し上げます。(編集委員)

診断おきなわ 創刊号

<平成18年1月20日発行>

社団法人中小企業診断協会沖縄県支部

(発行人：大城定理 / 編集人：井海宏通)

〒900-0012

那覇市泊2丁目9番6号 ソケイビル1階 (テイリ中小企業診断士事務所内)

TEL:098-867-4541 FAX:098-864-2180

Mail:jsmeca47@js9.so-net.ne.jp URL:<http://www.oki-shindan.jp/>